

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより、税引前当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7～35年
車 両 運 搬 具	3～5年
什 器 備 品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、税引前当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	0	0	19,998,487
決済用預金	1,513	0	0	1,513
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	383,300,580	168,344,680	57,226,560	494,418,700
記念事業積立資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
什器備品購入積立資産	39,840,728	19,997,000	0	59,837,728
減価償却引当資産	0	70,350,000	0	70,350,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
指定管理対策費用積立資産	0	435,041,683	0	435,041,683
健康スポーツ推進積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	473,141,308	703,733,363	67,226,560	1,109,648,111
合 計	493,141,308	703,733,363	67,226,560	1,129,648,111

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	19,998,487	19,998,487	0	0
決済用預金	1,513	1,513	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	494,418,700	0	0	494,418,700
記念事業積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
什器備品購入積立資産	59,837,728	0	59,837,728	0
減価償却引当資産	70,350,000	0	70,350,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	435,041,683	0	435,041,683	0
健康スポーツ推進積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	1,109,648,111	0	615,229,411	494,418,700
合 計	1,129,648,111	20,000,000	615,229,411	494,418,700

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,168,850	703,463	4,465,387
車両運搬具	36,758,240	3,736,968	33,021,272
什器備品	86,307,867	40,207,506	46,100,361
リース資産	18,107,208	1,440,334	16,666,874
ソフトウェア	52,444,854	29,419,309	23,025,545
合 計	198,787,019	75,507,580	123,279,439

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産投資 有価証券 (利付国債5年第61回)	19,998,487	20,383,200	384,713
退職給付引当 投資有価証券 (札幌市公募公債h18-1)	49,775,000	50,809,200	1,034,200
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	100,000,000	76,980,000	△ 23,020,000
(利率ステップアップ型社債)	50,000,000	48,080,000	△ 1,920,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	34,825,000	△ 15,175,000
(利付国債5年第72回)	50,000,000	51,668,900	1,668,900
(利付国債10年第246回)	49,518,479	50,300,000	781,521
什器備品購入積立 投資有価証券 (札幌市公募公債h16-4)	10,000,000	10,011,000	11,000
(札幌市公募公債h17-3)	9,995,000	9,994,090	△ 910
(利付国債10年第246回)	19,845,728	20,119,760	274,032
(札幌市公募公債h20-3)	10,000,000	10,092,000	92,000
(北海道債5年h20-8)	9,997,000	10,043,000	46,000
事務所移転費用積立 投資有価証券 (北海道債3年h19-11)	10,000,000	10,042,000	42,000
指定管理対策費用積立 投資有価証券 (利付国債5年第47回)	30,071,683	30,060,000	△ 11,683
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	100,000,000	77,910,000	△ 22,090,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	28,910,000	△ 21,090,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	32,670,000	△ 17,330,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	27,520,000	△ 22,480,000
(オランダ*治水局銀行)	50,000,000	28,680,000	△ 21,320,000
(札幌市公募公債h18-3)	5,000,000	5,011,000	11,000
(北海道債5年h20-8)	99,970,000	100,430,000	460,000
健康スポーツ推進 投資有価証券 (北海道債10年h14-1)	29,814,000	30,387,000	573,000
合 計	903,985,377	764,926,150	△ 139,059,227

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成20年度札幌市派遣職員及び学校開放本部経費相当額並びに減収補填額	札幌市	0	79,446,000	79,446,000	0	
平成20年度さっぽろスポーツキャラバン隊事業	〃	0	6,000,000	6,000,000	0	
第33回札幌マラソン	〃	0	19,900,000	19,900,000	0	
第29回札幌国際スキーマラソン	〃	0	10,000,000	10,000,000	0	
平成20年度子ども体力向上事業	〃	0	6,000,000	6,000,000	0	
平成20年度スポーツ大会の開催補助事業	(財)JKA	0	4,958,000	4,958,000	0	
合 計		0	126,304,000	126,304,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	240,000
合 計	240,000

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等における、バス等である。

(2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具及び備品	車両運搬具
取得価額相当額	81,708,060	6,665,312
減価償却累計額相当額	57,079,689	3,863,378
期末残高相当額	24,628,371	2,801,934

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	20,342,220	10,086,600	30,428,820

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	21,125,520
減価償却費相当額	18,608,569
支払利息相当額	2,021,890

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(3) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務の内訳

(単位:円)

①退職給付債務	494,418,700
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	494,418,700

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	124,248,910
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	124,248,910

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

(4) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業所税否認	4,049,576
小計	4,049,576
評価性引当額	△ 4,049,576
繰延税金資産(流動資産)	0
一括償却資産損金算入限度超過額	6,049,508
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,450,353
繰越欠損金	32,069,708
小計	92,569,569
評価性引当額	△ 92,569,569
繰延税金資産(固定資産)	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	218,080,546	△ 253,784,379	△ 35,703,833
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	218,080,546	△ 253,784,379	△ 35,703,833
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	520,000	520,000
法人税等調整額 (E)	0	34,178,423	34,178,423
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	218,080,546	△ 288,482,802	△ 70,402,256

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額が、マイナスのため記載を省略している。